

## 平成28年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

(単位:千円)

地方公共団体名	北中城村	交付限度額		交付金交付額		
		市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
		31,600,000	397,413	408,211	△ 10,798	397,413

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		事業開始年	事業開始月	事業終了年	事業終了月	総事業費					振興計画該当箇所	備考				
					A	B					C	交付対象事業費			G						
												交付金交付額						H			
												D	E	F							
<b>合 計</b>											510,513	496,780	397,413		99,367		13,733				
1	ツーリズム「北中城」促進事業	国内外の観光客誘致や観光環境の強化に向けて、世界遺産に登録された『中城城跡』や国指定重要文化財『中村家住宅』など、数多く存在する貴重な歴史文化遺産を活かし、付加価値を加えた魅力ある観光地の形成に取り組むと共に、新たな観光資源発掘や観光団体の育成・強化を図り、本村を訪れる観光客の満足度を向上するため、平成27年度にオープンする大型商業施設と連携した観光客おもてなし事業とアワセゴルフ場跡地周辺まちづくりを促進していく。	イ	10	24	6	34	3			173,087	166,619	133,290		33,329		6,468	3	3	(2)	イ
①	あやかりの杜滞在型施設活用事業	長期滞在型のある宿泊施設、キャンプ場等がある「あやかりの杜」を活用した、野外活動や沖縄の自然や伝統文化の学習等を実施し施設をアピールすることで、地域振興及び観光振興に繋げる。	イ	5	24	6	29	3			5,000	5,000	4,000		1,000			3	3	(2)	リ
②	歴史文化散策路ネットワーク整備事業	誘客を図るため、世界遺産「中城城跡」を核として、村内にある歴史文化遺産の活用と、村の魅力を発信するとともに、徒歩で周遊できる散策路整備を実施する。実施箇所は、喜舎場・仲順地区とする。	リ	6	24	7	30	3			20,603	20,603	16,482		4,121			3	3	(2)	リ
③	北中城まつり活性化事業	村内団体などで構成される北中城村まつり活性化委員会へ補助金を交付し、夏場の「青年エイサー」、秋場の「北中城まつり」、冬場の「ひまわりまつりin北中城」開催の支援を行う。	イ	10	24	6	34	3			24,741	21,241	16,992		4,249		3,500	3	3	(2)	オ
④	地域活性化観光PR事業	県内外において観光PR活動・特産品販促等積極的に行い、本村の認知度向上並びに村内への観光誘客を図る。 また、PR活動時には当事業で作成したパンフレット等の観光ツールを活用すると共に、村内各種団体、商工業者との連携を図り、より効果のある観光誘客を行うものとする。	ハ	9	25	6	34	3			3,126	3,126	2,500		626			3	3	(2)	イ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入している。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内としている。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入している。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期		事業終期		総事業費					振興計画該当箇所		備考			
					年	月	年	月	A	交付対象事業費			G						
					交付金交付額		負担額												
					C		D	E	F										
⑤	観光情報発信拠点推進事業	北中城村の観光情報発信を推進することで観光客のおもてなしを充実させ村内飲食店や観光施設等へ誘客し村観光事業の活性化を担う。	イ	3	26	4	29	3	26,690	24,599	19,679		4,920	2,091	3	2	(2)	リ	第2回交付決定変更(事業費増額) 第5回目交付決定変更(事業費減額) 第6回目交付決定変更(事業費減額)
⑥	アワセゴルフ場周辺まちづくり整備事業	アワセゴルフ場跡地は整備が進められており、隣接するライカム・ロウワー地区も返還が予定され、この周辺一帯は新しい市街地を形成することになる。しかし、この両跡地に近い土地(ブラザハウス周辺)は米軍基地に接していたため整備ができず老朽化した住宅が細街路で接続された状況となっていることから、本地区の再開発を目的に、一体性を連ねる観光交流拠点として活用するための調査・検討を行う。	イ	3	27	5	30	3	10,000	10,000	8,000		2,000		3	3	(2)	リ	
⑦	公営墓地整備事業	沖縄独特の墓地散在化の抑制と整理、景観的な配慮や住環境の改善を図るため、公営墓地用地の取得を行う。	ソ	7	24	7	31	3	28,637	28,637	22,909		5,728		3	3	(6)	7	
⑧	リュウキュウマツ保全事業	魅力的な観光資源の一つである本村の自然を保全し景観・美観の創出、継承のため沖縄県木であるリュウキュウマツの分布を把握し、害虫駆除を行なう	イ	2	28	4	30	3	5,867	5,867	4,693		1,174		3	1	(6)	イ	新規
⑨	観光資源創出事業	多様化する観光客の観光ニーズに対応するため、新たな観光資源の創出や既存観光資源の事業を継続・発展を可能とする観光資源創出実施計画書策定に向けた基礎調査を実施する。	イ	5	28	4	33	3	10,072	10,072	8,057		2,015		3	3	(2)	リ	新規
⑩	荻道・大城湧水群周辺環境整備事業	「平成の名水百選」に選ばれた荻道・大城湧水群が、多くの歴史文化遺産周辺に点在するという環境を活かしながら、新たな観光資源としての活用を図るため、保全調査などの湧水群周辺整備を実施する。	イ	6	24	6	30	3	16,317	16,317	13,053		3,264		3	3	(2)	イ	第1回目交付決定変更(事業追加) 第2回目交付決定変更(事業費増額) 第5回目交付決定変更(事業費減額)
⑪	観光情報インフラ整備推進事業	村観光基盤の強化に向け、村内主要観光スポットや飲食店等を訪れるインバウンドを含めた観光客の情報収集の利便性向上に向け、公衆無線LANサービスを提供する。また、サービス活用データを収集・分析する事により、村内の観光動向指数を調査・分析できる基盤を整える。	イ	6	28	10	34	3	18,900	18,023	14,418		3,605	877	3	3	(2)	リ	新規 第4回目交付決定変更(事業追加)

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入している。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内としている。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入している。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期		事業終期		総事業費					振興計画該当箇所		備考	
					年	月	年	月	A	交付対象事業費			G				
					交付金交付額		負担額										
					C	D	E	F									
⑩	北中城村ライカム交差点交流オアシス整備事業	観光客と村民との交流・憩いの場創出として、ライカム交差点の道路残地を活用した交流スペースの整備を行う。	イ	3	28	10	31	3	3,134	3,134	2,507			627			新規第4回目交付決定変更(事業追加)
2	駐留軍用地跡地等利活用事業	返還の合意された、または返還された駐留軍用地の効果的で効率的な計画策定を行い、駐留軍用地跡地利用の早期実現化を可能とする取り組みを推進する。	ヨ	7	24	6	31	3	45,500	45,500	36,400			9,100			
①	アワセゴルフ場地区歴史・まちづくり映像保存事業	アワセゴルフ場地区は、戦後、強制的に土地が収用され米軍娯楽施設のゴルフ場として使用され、平成22年7月に返還された。そのような戦前の営みからゴルフ場利用、返還合意から土地利用までの歴史文化の継承を図るため、映像記録、編集を実施する。	ヨ	7	24	6	31	3	1,000	1,000	800			200			7
②	喜舎場ハウジング地区跡地利用推進事業	駐留軍用地キャンプ瑞慶覧「喜舎場ハウジング地区」内における跡地利用を推進するため、現在一方向入口しかない喜舎場スマートICをフルインター化に向け、インターチェンジのレイアウト(案)の絞り込み・周辺交通への影響及び整備効果の分析を行う。	ヨ	5	25	6	30	3	21,000	21,000	16,800			4,200			7
③	キャンプ瑞慶覧特定駐留軍用地推進基金事業	キャンプ瑞慶覧ロウワープラザ住宅地区の跡地利用を促進するためのこれまで積立てた基金を活用し、公有地の先行取得を行う。	ヨ	5	25	12	30	3	3,000	3,000	2,400			600			7
④	アワセゴルフ場地区観光拠点づくり事業	観光客誘客が期待される駐留軍用地跡地である「アワセゴルフ場地区」の観光・防災拠点まちづくりを推進するため、災害時の一時避難所(多目的アリーナ)、商業施設、医療施設の3施設を結ぶ横断歩道橋について基本設計を行う。	ヨ	5	24	6	29	3	20,500	20,500	16,400			4,100			第1回目交付決定変更(事業追加)
3	雇用対策事業	活力ある地域づくりを目指し、失業率の改善を図り、若者や団塊世代の再就職希望対応等、雇用サポートセンターでの継続した雇用支援を実施する。また、児童生徒の勤労観・職業観の醸成、地域連携による雇用問題解決や就業意識の向上を図り、グジョブ連携推進事業による包括的なキャリア教育を実施する。	ホ	10	24	6	34	3	22,034	22,034	17,627			4,407			7

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入している。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内としている。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入している。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期		事業終期		総事業費					振興計画該当箇所		備考				
					年	月	年	月	A	B	C	負担額					G			
					交付金交付額		沖繩県	市町村				その他								
							D	E	F											
①	雇用サポートセンター事業	高い水準で推移している失業率の改善を図るため、若者や退職期を迎えた団塊の世代の再就職希望対応等、雇用サポートセンターでの継続した雇用支援を実施する。就業者不足が問題となっている村内大型店舗等への求職者の斡旋を推進し、村内失業率改善に努める。また、今年度は北中城中学校を卒業する進路未決定者に対し、北中城村グッジョブ地域連携協議会と協調し、就業等の支援を実施する。	ホ	10	24	6	34	3	4,214	4,214	3,371			843		3	3	(10)	7	
②	グッジョブ連携推進事業	将来のまちづくりの担い手となる児童生徒の勤労観・職業観と学校をはじめ地域全体の連携による雇用問題の解決や就業意識の向上を図るため、ジョブシャドウイングをはじめとするキャリア教育を実施する。また、今年度は北中城中学校を卒業する進路未決定者に対し、村雇用サポートセンターと協調し、就業等の支援を実施する。	ホ	7	27	4	34	3	17,820	17,820	14,256			3,564		3	3	(10)	7	第6回目交付決定変更(事業費減額)
4	農水産アクティビティ事業	北中城村の第1次産業・第2次産業・第3次産業の連携を図り、農水産物の付加価値を高め、村全体の産業振興に取り組むため、本村独自のブランドの形成とブランドプロモーションのためのPR強化を図りながら販路の拡大を推進する。また、農水産業の安定化を図るため、経営改善指導や軟弱野菜生産支援による生産の安定、循環型農業の推進など取り組みを行う。	ニ	10	24	7	34	3	121,911	120,835	96,667			24,168		3	3	(9)		
①	農業経営改善支援事業	生産性の向上と後継者不足及び耕作放棄地の解消を目指し、農業者の技術支援及び助言と、就農を希望する若者の人材育成のため、農業経営改善支援員を派遣する。	ハ	10	24	7	34	3	4,414	4,414	3,531			883		3	3	(7)	エ	
②	地域ブランド構築事業	平成27年度に開発したアーサめん類のブラッシュアップや販路確保を行う。また、過年度(平成24～26年度)で開発した製品の販路開拓を目指しマーケティング及び売れる商品づくりのセミナーを開催する。これら商品の紹介や販売を県内外の物産展を中心に行う事で北中城村のブランド構築を行う。	ニ	10	24	4	34	3	12,371	11,295	9,036			2,259		3	3	(9)	イ	第4回目交付決定変更(事業費増額)
③	農を活かした北中城活性化事業	都市部と農村部が共存する北中城村にとって、農業振興は村の魅力を発信するうえで重要な要素である。農産物の生産性向上や農観連携による6次産業化、農業従事者不足の解消に向けた定住促進など、総合的な振興を図るため、基本計画及び6次産業化アクションプログラムの策定、水耕栽培の実証実験に向けた調査・検討を行う。	ハ	3	28	5	31	3	105,126	105,126	84,100			21,026		3	3	(9)	7	新規第1回目交付決定変更(事業追加)第4回目交付決定変更(事業概要変更、事業費増額)第5回目交付決定変更(事業概要変更、事業費増額)

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入している。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内としている。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入している。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期		事業終期		総事業費					振興計画該当箇所		備考			
					年	月	年	月	A	交付対象事業費			G						
					B			C		負担額									
					D			E		F	H								
5	災害対策事業	観光客を含む災害時要援護者の円滑な避難を図るため、避難支援事業及び自主防災組織等への災害時の要援護者支援に活用する防災資機材を整備し、支援体制の整備・強化を行う。	レ	5	24	6	29	3	44,937	44,752	35,801		8,951		185	3	2	(4)	イ
①	災害時要援護者避難支援事業	観光客を含む災害時要援護者の円滑な避難を図るため、避難支援事業及び自主防災組織等への災害時の要援護者支援に活用する防災資機材を整備し、支援体制の整備・強化を行う。	レ	7	24	6	31	3	5,162	4,977	3,981		996		185	3	2	(4)	イ
②	防災対策基盤強化事業	世界遺産中城城跡及びイオンライカム、大型クルーズ船の入港、MICE建設等、観光産業の急激な変化に対応するため、観光客の安心安全確保に向けた観光災害救助マニュアルを策定し、防災対策事業として多目的ポンプ自動車等を購入し基盤強化を図る。	レ	1	28	5	29	3	39,775	39,775	31,820		7,955			3	2	(4)	イ
6	エコアクション推進事業	村全域を植物公苑と見立て、特徴的な自然の保全や観光拠点周辺及び住宅地内の緑化促進を実施するとともに、北中城村新エネルギービジョンに掲げられた「クリーンエネルギーの導入」、「省エネルギー化」及び「リサイクルの促進」について、昨年度策定したエコアクションプログラム（実施計画）をもとに、CO2削減の取り組みの先駆けとして公共施設への太陽光発電システムの設置、照明器具のLED化を行う。	レ	10	24	7	34	3	16,300	16,300	13,040		3,260			3	1	(3)	
①	公共施設等エコアクション推進事業	北中城村全体でCO2削減に向けたエコアクションの先駆けとして、公共施設においてクリーンエネルギー（太陽光）の先行導入と照明機器等の省エネルギー化のためのLEDへの切り替えを行う。	レ	6	24	12	30	3	16,300	16,300	13,040		3,260			3	1	(3)	7
7	国際化・ICT人材教育推進事業	国際化社会に対応できる人材の育成に向けて、外国人や英会話能力の優れた講師による生きた英語による英会話指導を幼稚園・小中学校で行うとともに、子どもから大人までを対象に米国の教育機関の講座を開講する。また、英語圏だけではなく、本村の海外子弟の多い地域へ派遣を行い、国際人材の育成を図る。	チ	10	24	7	34	3	18,317	15,603	12,481		3,122		2,714	3	5	(4)	
①	総合英会話指導支援事業	英語を母国語とする外国人や英会話能力の優れた講師による英会話指導を実施し、生きた英語に触れることで、外国語教育の充実と国際性豊かな人材育成を図る。	チ	10	24	7	34	3	7,938	6,738	5,390		1,348		1,200	3	5	(4)	7

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入している。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内としている。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入している。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期		事業終期		総事業費					振興計画 該当箇所		備考			
					年	月	年	月	A	交付対象事業費			G						
					B			C		負担額									
					D			E		F									
②	アメリカ教育機関ネットワーク形成事業	WEBシステムによるライブ授業を開設し、小学生の高学年から中学生を中心に米国のワシントン州立大学教員による集中講座を行い、英会話力・英作文力・英文読解力を習得させ、国際化社会に対応できるような人材を育成する。	チ	10	24	8	34	3	6,190	5,422	4,337		1,085		768	3	5	(4)	7
③	海外子弟青年交流事業	友好親善と国際交流の推進を図るため、本村出身者が多く経済発展を遂げている南米3カ国（ペルー、アルゼンチン・ブラジル）及び交流可能な海外村人会に研修生を派遣する。また、世代交代が進行する海外子弟の青年に、沖縄の文化・伝統芸能の習得によるウチナーンチュとしてのルーツを再確認してもらうとともに、本村及び派遣生OBを交えて海外と本村を結ぶ懸け橋となる人材育成を図る。	チ	10	24	7	34	3	4,189	3,443	2,754		689		746	3	5	(4)	7
8	歴史文化継承基盤整備事業	本村の今後のまちづくりのに向けて、地域の歴史、文化遺産を保全・活用するため、世界遺産「中城城跡」を含む村内に点在する歴史的風致資産や歴史資料に関する調査を行うとともに、村内の文化財の紹介・情報発信や学校の歴史教育、歴史研究者・郷土史家の研究などに活用できるよう、データベース化を図る。	リ	6	24	7	30	3	15,105	15,105	12,083		3,022			3	1	(5)	
①	琉球歴史風致資産調査事業	歴史まちづくり計画（歴史的風致維持向上計画）策定作業における審議・検討資料の作成を目的に、過年度調査分の歴史風致資産については、文献資料による補足調査でより詳細な情報の収集・記述を進め、村内の伝統的な民俗祭祀行事については、専門的見地から内容を記録・解説するため、現地調査、映像記録の作成・編集、聞き取り調査及び関連史料の収集・内容分析を実施する。	リ	6	24	7	30	3	8,881	8,881	7,104		1,777			3	1	(4)	7
②	中城間切ノロ関係資料集作成事業	これまでに収集した資料及び調査成果をもとに「中城間切ノロ関係資料集（仮）」に収録する原稿の執筆・監修・校正・編集を実施し、論述を主体とした本巻として発刊する。	リ	5	25	4	30	3	6,224	6,224	4,979		1,245			3	1	(4)	7
9	教育環境充実サポート事業	村内の幼稚園、小学校、中学校に在籍する園児・児童・生徒のうち、特別に支援を要する子ども達に対し、支援員を配置することで、障害のある子どもが他の子どもと平等に教育をうけることができるよう環境の充実を図る。 また、学習の遅れがちな児童生徒に対し、幅広く活躍できる人材育成の土台作りを図るため、基礎的・基本的知識や技能の習得に向けた支援を実践する。	チ	9	25	4	34	3	45,556	42,966	34,372		8,594		2,590	3	2	(2)	エ
①	特別支援教育支援員配置事業	村立幼稚園、小学校、中学校に在籍し、障害を持った子や発達に気になる子に対し、身辺自立の介助や対人関係の手助け、学習補助などの支援を行うことで、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組みづくりを図る。	チ	9	25	4	34	3	40,882	38,542	30,833		7,709		2,340	3	2	(2)	エ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入している。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内としている。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入している。

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業期間		総事業費					振興計画 該当箇所		備考						
					事業 始期	事業 終期	交付対象事業費			交付対象外 経費										
					年	月	年	月	A		B	C	負担額		G					
					年	月	年	月		沖繩県 D			市町村 E			その他 F				
②	学習支援員配置事業	学習の遅れがちな児童生徒に対し、基礎的・基本的知識や技能の習得に向けた支援を実践することで、幅広く活躍できる人材育成の土台作りを図る。	チ	7	27	4	34	3	4,674	4,424	3,539		885		250	3	2	(2)	エ	第6回目交付決定変更(事業費減額)
10 ①	健康長寿のまちづくりアクション事業	平成26年3月策定の「北中城村健康長寿のまちづくり計画」に基づき、今年度は浮き彫りとなった本村の健康課題にアプローチする定例健康イベント(朝ヨガ・ノルディックウォーキング等)を実施し、村民の運動習慣の啓発に繋げ、健康長寿のまちづくりを展開する。	ヌ	5	26	4	31	3	7,766	7,066	5,652		1,414		700	3	2	(1)	7	第6回目交付決定変更(事業費減額)

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入している。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内としている。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入している。